

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年1月28日

**【事業年度】** 第42期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

**【会社名】** エイケン工業株式会社

**【英訳名】** EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 早馬 義光

**【本店の所在の場所】** 静岡県御前崎市門屋1370番地

**【電話番号】** (0537)86-3105(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画管理室長 池田 文明

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県御前崎市門屋1370番地

**【電話番号】** (0537)86-3105(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画管理室長 池田 文明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	4,897,251	5,064,238			
経常利益 (千円)	321,055	348,312			
当期純利益 (千円)	183,522	207,072			
純資産額 (千円)	3,800,547	3,773,390			
総資産額 (千円)	5,769,807	5,200,088			
1株当たり純資産額 (円)	553.86	558.93			
1株当たり当期純利益 (円)	26.90	30.57			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3	72.5			
自己資本利益率 (%)	4.9	5.5			
株価収益率 (倍)	19.0	15.7			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,913	246,764			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,169	328,899			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,032	147,785			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	802,809	574,277			
従業員数 (名)	195	176			

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第39期まで連結子会社であった株式会社ビック・イーストは、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、第40期より連結財務諸表を作成しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	4,282,467	4,490,855	4,981,563	4,346,202	4,758,445
経常利益 (千円)	312,007	346,895	406,580	128,713	216,100
当期純利益 (千円)	176,666	199,323	208,249	68,972	267,466
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	3,748,166	3,767,064	3,823,382	3,779,440	3,474,057
総資産額 (千円)	5,151,509	5,191,549	5,014,928	4,679,660	4,740,088
1株当たり純資産額 (円)	551.32	558.67	574.39	571.88	638.28
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	25.88	29.42	31.01	10.41	43.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.8	72.6	76.2	80.8	73.3
自己資本利益率 (%)	4.7	5.3	5.5	1.8	7.4
株価収益率 (倍)	19.7	16.3	13.1	34.1	9.1
配当性向 (%)	58.0	51.0	48.4	96.1	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			375,352	194,255	806,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			299,952	137,713	225,083
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			398,675	120,200	282,637
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		570,083	245,984	181,976	480,178
従業員数 (名)	170	173	177	181	189

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
3 第39期まではキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高(ただし、第40期期首である第39期期末を除く。)については記載を省略しております。  
4 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期までは連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。また、第40期、第41期及び第42期は関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため記載しておりません。  
5 従業員数は、就業人員数であります。

## 2 【沿革】

- 昭和44年2月 エーケン工業株式会社を神奈川県中郡伊勢原町に設立。自動車用フィルターの製造販売を開始。
- 昭和46年10月 静岡県小笠郡浜岡町に浜岡工場を新設。
- 昭和47年3月 本社を静岡県小笠郡浜岡町に移転。
- 昭和47年7月 エイケン工業株式会社に商号変更。
- 昭和48年3月 プレス工場増設(大型プレスラインの設置)。
- 昭和48年4月 神奈川県伊勢原市に東部エイケン株式会社を設立。
- 昭和48年9月 日本エレメント株式会社を買収(昭和55年3月、コーシン工業株式会社に商号変更)。
- 昭和51年1月 ガス機器の製造を開始。
- 昭和51年4月 静岡県静岡市に株式会社エイケンを設立。
- 昭和53年5月 神奈川県伊勢原市に株式会社ビック・イースト(現・非連結子会社)を設立。
- 昭和53年8月 静岡県小笠郡浜岡町にエイケン熱器株式会社を設立。
- 昭和55年3月 エイケン熱器株式会社を解散。
- 昭和56年4月 福岡県大野城市に株式会社ビックウエスト福岡を設立。
- 昭和56年5月 愛知県名古屋市に株式会社ビックウエスト名古屋を設立。
- 昭和59年5月 静岡県小笠郡浜岡町に株式会社中央ビックを設立。
- 平成4年12月 コーシン工業株式会社を合併し、大山工場を開設。
- 平成6年11月 東部エイケン株式会社を合併し、伊勢原工場を開設。
- 平成7年11月 株式会社エイケンを合併。
- 平成9年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年10月 パシフィック工業株式会社の株式取得。
- 平成11年6月 本社工場が品質保証システムの国際規格ISO9001認証取得。
- 平成13年1月 大山工場を本社工場に集約。
- 平成13年4月 株式会社中央ビックを解散。
- 平成14年4月 株式会社ビックウエスト名古屋及び株式会社ビックウエスト福岡の株式を全て譲渡することにより当社グループから分離。
- 平成15年12月 伊勢原工場を本社工場に集約。
- 平成16年4月 市町村合併のため、平成16年4月1日付で本店所在地の住所表示が「静岡県小笠郡浜岡町」から「静岡県御前崎市」に変更となる。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年4月 本社・本社工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得。
- 平成19年9月 パシフィック工業株式会社の株式を譲渡することにより当社グループから分離。
- 平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

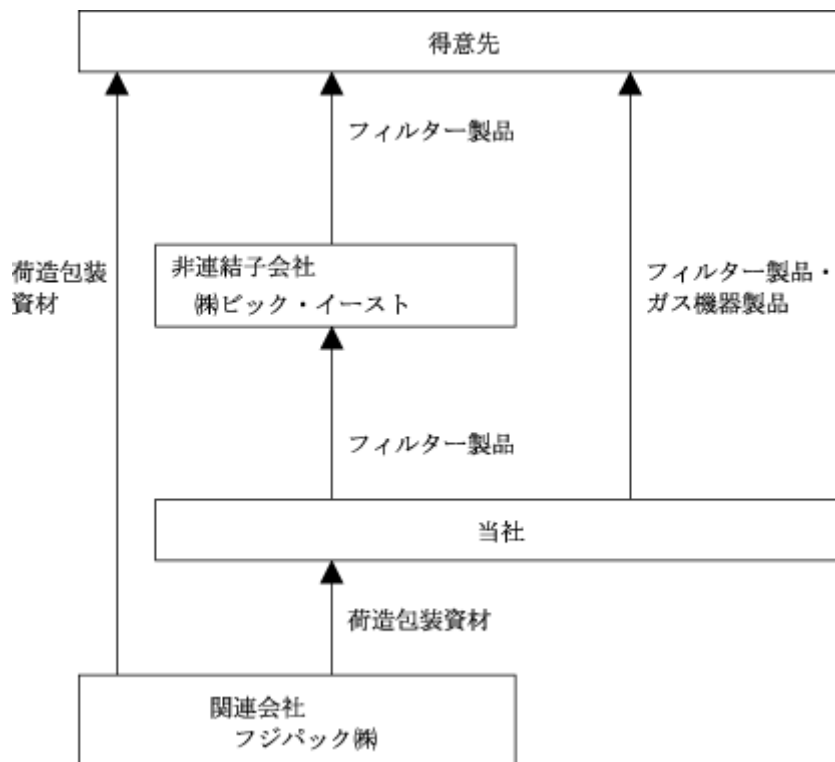
当社の企業集団は、当社、子会社(株ビック・イースト)及び関連会社(フジパック(株))の計3社で構成されております。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	(非連結子会社) 株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	(関連会社) フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189	37.6	10.2	3,612,852

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、新興国の景気拡大による輸出の増加及び経済対策等を背景に一部の業種では回復基調にあるものの、円高による企業収益の圧迫、株価の低迷、雇用環境に改善がみられないこと及びデフレの長期化等から、依然として景気の先行きが厳しい状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品が入って来ていること及び原油及び鋼材の値上がりによる材料コストの上昇等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあって、当社はフィルター部門において国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、バーナ及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

フィルター部門の売上高は、国内は同業者向けが増加し、輸出は東南アジア向けが増加しました。一方、燃焼機器部門では、外食産業向けフライヤー等の厨房機器のOEM販売を中止し、部品販売に変更したことで売上高は減少しました。その結果、売上高は47億58百万円（前年同期比9.5%増）、売上高が増加したこと及び前事業年度は燃焼機器部門においてクレーム費用が多額に発生していたことにより、営業利益は2億5百万円（前年同期比73.9%増）、経常利益は2億16百万円（前年同期比67.9%増）となりました。火災事故に伴う保険差益を2億40百万円計上したことが要因となり、当期純利益は2億67百万円（前年同期比287.8%増）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

#### フィルター部門

国内では同業者向けが増加し、輸出では東南アジア向けが増加しました。

その結果、売上高は44億88百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は3億71百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

#### 燃焼機器部門

厨房機器のOEM販売を中止し、部品販売に変更したことで売上高は減少しましたが、利益が出るような生産体制の改善に取り組みました。

その結果、売上高は2億70百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は35百万円（前年同期は営業損失99百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税引前当期純利益が4億27百万円となったことにより、4億80百万円（前年同期比2億98百万円増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労引当金の増減額が16百万円の減少となったこと、売上債権の増減額が28百万円の増加となったこと及び未払消費税等の増減額が17百万円の減少となったものの、税引前当期純利益が4億27百万円となったこと及び保険金の受取額が4億1百万円となったことにより、8億6百万円の収入（前年同期比6億12百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が11億48百万円となったものの、定期預金の預入による支出が9億78百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が4億80百万円となったことにより、2億25百万円の支出（前年同期比87百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が3億50百万円の増加となったものの、自己株式取得による支出が5億13百万円となったこと及び配当金の支払額が66百万円となったことにより、2億82百万円の支出（前年同期比1億62百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	3,801,368	112.5
燃焼機器部門	214,911	94.9
合計	4,016,280	111.4

(注) 1 金額は、平均販売価格で記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	514,769	118.1
燃焼機器部門	7,284	74.3
合計	522,053	117.2

(注) 1 金額は、仕入価格で記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 受注実績

当社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	4,488,120	110.8
燃焼機器部門	270,324	91.1
合計	4,758,445	109.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニオンモーター(株)	966,349	22.2	1,236,861	26.0
P I A A(株)	456,415	10.5		

(注) 当事業年度 P I A A(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

自動車の補修用フィルター市場は、今後、ますます競争が激化していくことが予想されます。このような状況の中で収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、また、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約95%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。現在開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

(2) 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいります。今後、収益力が低下する可能性があります。

(3) 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

フィルター技術では、自動車の販売台数・保有台数の減少及び海外製品が増加してきており、既存製品で対抗していくには大変厳しい状況が予測されるため、既存製品と差別化したフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきた濾過技術及びプレス技術を活かし自動車用以外のフィルターの開発及びフィルター以外の新しい分野の開発にも取り組んでまいります。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は、52百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

自動車メーカーの新車販売に際し、使用されているフィルターに関する情報を迅速に入手し、新製品の開発に取り組んでおります。

当事業年度は、高性能オイルフィルターの開発及び自動車二輪車用オイルフィルターの開発に取り組んでまいりました。高性能オイルフィルターは商品化し10月から販売しております。

当事業年度の研究開発費の金額は、49百万円であります。

(燃焼機器部門)

燃焼機器及びフライヤー等の既存製品の一部の改善に取り組んでまいりました。

当事業年度の研究開発費の金額は、2百万円であります。

(その他)

現在は、自動車用フィルター以外で新製品を生み出すために開発に取り組んでおりますが、現時点では公表できる段階ではありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産は、30億62百万円（前事業年度末比2.2%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が1億28百万円及び売掛金が27百万円増加したものの、未収還付法人税等が69百万円及び火災未決算が1億54百万円減少したことによるものです。

#### 固定資産

固定資産は、16億77百万円（前事業年度末比8.3%増）となりました。主な要因は、投資有価証券が87百万円及び繰延税金資産が56百万円減少したものの、建物が1億18百万円及び機械装置が1億30百万円増加したことによるものです。

#### 流動負債

流動負債は、11億16百万円（前事業年度末比55.7%増）となりました。主な要因は、買掛金が28百万円及び未払金が20百万円減少したものの、短期借入金が3億50百万円及び未払法人税等が1億円増加したことによるものです。

#### 固定負債

固定負債は、1億49百万円（前事業年度末比18.3%減）となりました。主な要因は、リース債務が17百万円増加したものの、長期借入金が50百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

純資産合計は、34億74百万円（前事業年度末比8.1%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が2億1百万円増加したものの、自己株式が5億11百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」及び「第2事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績」に記載の通りであります。

当事業年度の売上総利益は、7億96百万円と前事業年度に比べ2百万円減少（前年同期比0.4%減）しております。この要因は、売上高が増加したものの、原材料価格の値上がりによる材料コストが増加したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、5億90百万円と前事業年度に比べ90百万円減少（前年同期比13.3%減）しております。この要因は、前事業年度は燃焼機器部門においてクレーム補償費用が多額に発生したことによるものであります。

#### 営業利益

売上高及び売上総利益及び販売費及び一般管理費の結果、当事業年度の営業利益は、2億5百万円と前事業年度に比べ87百万円増加（前年同期比73.9%増）となりました。

#### 営業外損益

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が21百万円と前事業年度に比べ2百万円増加（前年同期比14.2%増）し、営業外費用が10百万円と前事業年度に比べ、2百万円増加（前年同期比32.4%増）しました。

#### 経常利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益及び営業外損益の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ87百万円増加（前年同期比67.9%増）し、2億16百万円となりました。

#### 特別利益

当事業年度の特別利益は、2億55百万円と前事業年度に比べ2億35百万円増加（前年同期比1,178.0%増）しました。この要因は、保険差益を2億40百万円計上したことによるものであります。

#### 特別損失

当事業年度の特別損失は、43百万円と前事業年度に比べ12百万円増加（前年同期比39.7%増）しました。この要因は、減損損失が15百万円減少したものの、固定資産除却損が13百万円増加及び投資有価証券売却損を14百万円計上したことによるものであります。

#### 税引前当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益及び特別損失の結果、当事業年度の税引前当期純利益は、前事業年度に比べ3億10百万円増加（前年同期比264.0%増）し、4億27百万円となりました。

#### 税金費用

当事業年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、前事業年度に比べ1億11百万円増加（前年同期比230.2%増）し、1億60百万円となりました。

税効果会計適用後の税金負担率は、前事業年度より3.8%減少し、37.5%となりました。

#### 当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益、特別損失及び税金費用の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ1億98百万円増加（前年同期比287.8%増）し、2億67百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、5億20百万円であります。

事業部門別の設備投資状況について示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

建物の改修工事、焼失分補填・作業効率化・品質向上のための機械設備の更新及び金型製作等に4億86百万円の設備投資を実施いたしました。

(燃焼機器部門)

作業効率化のための金型製作等に562千円の設備投資を実施いたしました。

(全社共通)

建物改修工事及び工具器具及び備品等に33百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター部門 燃焼機器 部門	事務所 フィルター 製造設備 燃焼機器 製造設備	553,203	442,152	245,653 (27,211)	20,808	43,102	1,304,919	189
従業員寮 (静岡県御前崎市)	全社共通	厚生施設	32,204		1,223 (255)		74	33,501	
その他 (愛知県豊明市)	全社共通	その他設備	1,200		65,626 (4,589)			66,826	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社・本社工場には貸与中の機械装置17,188千円を含んでおります。

3 事業所名の「その他」には貸与中の土地60,000千円(3,269㎡)、建物及び構築物1,200千円を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・本社工場 (静岡県御前 崎市)	フィルター 部門	超音波 バインダー機	18,000		自己資金	平成22年 11月	平成23年 10月	(注) 1
	フィルター 部門	濾紙折機	14,000		自己資金	平成22年 11月	平成23年 10月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(注) 大阪証券取引所は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及び同取引所NEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月29日(注)	600,000	7,200,000	151,800	601,800	181,170	389,764

(注) 有償一般募集

入札による募集発行数	550,000株
発行価格	505円
資本組入額	253円
払込金額総額	306,470千円
入札によらない募集発行数	50,000株
発行価格	530円
資本組入額	253円
払込金額総額	26,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	2	31	1		340	381	
所有株式数 (単元)		476	13	322	10		6,375	7,196	4,000
所有株式数 の割合(%)		6.62	0.18	4.47	0.14		88.59	100.00	

(注) 自己株式1,757,185株は、「個人その他」に1,757単元、「単元未満株式の状況」に185株含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	1,106	15.36
河野 三征	静岡県御前崎市	361	5.01
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	314	4.36
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	312	4.33
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	308	4.28
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.36
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.36
篠崎 広	静岡県御前崎市	95	1.31
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸2丁目24-27	88	1.22
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370	78	1.08
計		3,003	41.71

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。  
 自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。  
 所有株式数 1,757千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 24.40%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,757,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,439,000	5,439	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		5,439	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,757,000		1,757,000	24.40
計		1,757,000		1,757,000	24.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月29日)での決議状況 (取得期間平成21年2月1日～平成22年1月31日)	120,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	26,000	11,120,000
当事業年度における取得自己株式	12,000	4,083,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	82,000	44,797,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.3	74.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	68.3	74.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月28日)での決議状況 (取得期間平成22年2月1日～平成23年1月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	21,477,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	28,523,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	57.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	57.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月9日)での決議状況 (取得期間平成22年6月10日)	1,200,000	534,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,080,000	480,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	53,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月30日)での決議状況 (取得期間平成22年10月1日～平成23年1月14日)	50,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	13,000	4,966,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,000	15,034,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.0	75.2
当期間における取得自己株式	5,000	2,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	64.0	65.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	979	386,705
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,757,185		1,762,185	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当におきましては、上記の継続的かつ安定的な配当の基本方針のもとに、1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年1月28日定時株主総会	81,642	15.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	610	542	477	490	458
最低(円)	505	463	358	354	316

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	458	445	382	372	360	395
最低(円)	458	370	365	332	345	382

(注) 株価は平成22年10月12日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものあります。

#### 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		早馬 義光	昭和31年12月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年3月 製造部長 平成15年1月 取締役製造部長 平成18年5月 取締役副社長 平成21年1月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	52
取締役	営業部長	千葉 進	昭和28年4月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年3月 営業部次長 平成15年1月 取締役営業開発部長 平成18年5月 常務取締役開発開拓特販部長 平成21年5月 取締役開発開拓特販部長 平成22年5月 取締役営業部長(現任)	(注) 2	1
取締役	製造部長	山下 操	昭和24年9月17日生	昭和55年12月 当社入社 平成8年3月 管理部長 平成18年5月 常務取締役総合管理部長 平成21年5月 取締役製造部長(現任)	(注) 2	5
取締役	経営企画 管理室長	池田 文明	昭和32年10月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成16年2月 総務部長 平成17年1月 取締役総務部長 平成18年5月 取締役経営企画管理室長(現任)	(注) 2	32
取締役	生産技術部長	長尾 邦男	昭和25年9月8日生	昭和53年1月 当社入社 平成21年5月 生産技術部長 平成22年1月 取締役生産技術部長(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		海野 裕 充	昭和16年2月3日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成16年6月 平成18年5月 静岡信用金庫入庫 同庫常務理事 静岡保険代弁株式会社代表取締役 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		石田 朗	昭和39年12月24日生	昭和62年4月 平成4年1月 平成4年9月 平成18年5月 平成19年8月 静岡銀行入行 株式会社イシダグリーン入社 同社専務取締役 当社監査役(現任) 株式会社イシダグリーン 代表取締役(現任)	(注)3	3	
監査役		清水 邦 弘	昭和36年3月6日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成19年1月 株式会社清水新太郎商店入社 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		寺田 正 彦	昭和39年12月28日生	昭和58年4月 平成20年11月 平成22年1月 名古屋国税局入局 寺田正彦税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)3		
計							98

- (注) 1 監査役海野裕充、石田朗、清水邦弘及び寺田正彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針である常に高い収益性を目指し、地域社会及び株主に貢献するためには、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の透明性及び健全性を高めることを重要課題と認識しております。当社の現状規模において収益を上げ健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考えており、その体制の中で迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性、コンプライアンス、監視機能の強化及び内部統制の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

#### ロ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役5名、監査役4名となっております。また、監査役4名が社外監査役であり、社外取締役は選任しておりません。社外監査役4名とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### a 取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成され、定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

b 生経会議

生経会議は、取締役、常勤監査役及び各部門の管理責任者で構成され、毎月1回開催し、取締役会で決定した事項の伝達及び各部門の業務報告等情報の共有を図っております。

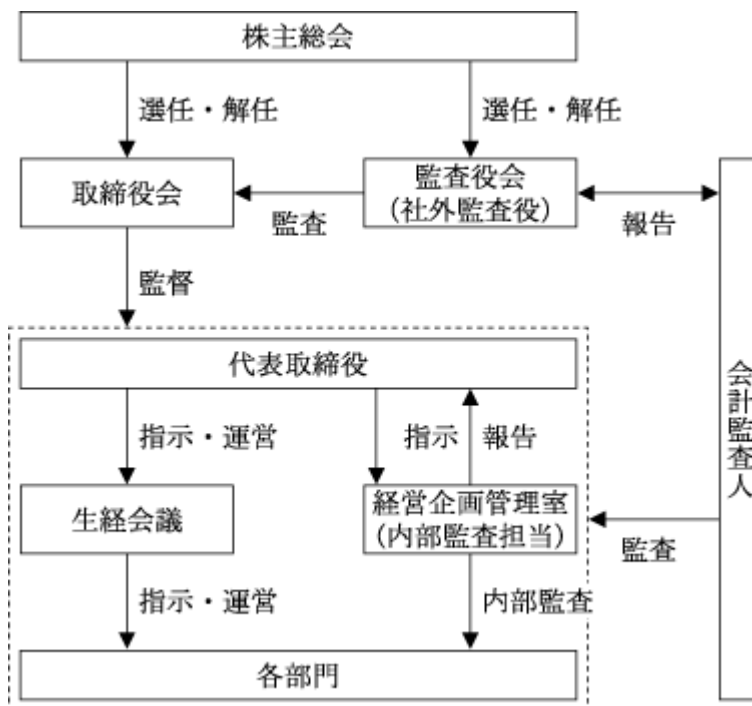
c 監査役及び監査役会

監査役会は社外監査役4名（うち1名が常勤監査役）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。なお、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行を把握するため、生経会議に出席しております。また、定期的にと取締役、各部門の管理責任者と面談を実施しております。

d 会計監査人

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会社の機関及び企業統治に係る組織体制は下表のとおりです。



## 八 業務の適正を確保するための体制

### a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理規程」を設け、取締役及び従業員に法令及び会社の規則を誠実に遵守することを規定しております。また、「倫理規程」には「会社への通報」の条文を設けており、「倫理規程」に違反する行為をしていることを知った時は、経営企画管理室長に通報することになっております。

### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」に基づき、文書等の保存及び管理を行っております。

また、法令及び大阪証券取引所の規則等の開示を定められている事項は、速やかに開示することとしております。

### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役と共に、業務毎のリスクを管理するため、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」、「防火管理規程」を定め、管理体制を確立しております。

### d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を原則月1回開催し、取締役会の開催前に招集通知及び会議事項に必要な書類を配布し、事前に会議事項の検討を行うようにしております。取締役会では、各取締役が活発な意見を交わし、十分議論して重要事項を決定しております。

業務の運営については、取締役会で承認された中期経営計画及び年次計画に基づいて、取締役及び各部門の責任者は目標を設定し、その目標達成に向けて取り組む体制をとっております。

### e 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社については、「関係会社管理規程」に基づき所管部門が管理を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとしております。

所管部門である総務部は、定期的の子会社を訪問し、業績の確認及び経営指導を行います。また、リスク情報の有無を監査するために、経営企画管理室（内部監査担当）が定期的な監査を実施し、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

### f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、社内から人選して、監査役を補助すべき使用人として指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中には、使用人は取締役からの指揮命令を受けないものとしております。

### g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告するものとしております。

また、監査役はいつでも取締役または使用人に対して、報告を求めることができるものとしております。



h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び生経会議に出席すると共に、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるものとしております。

また、内部監査担当者が内部監査の実施状況を監査役会に報告することにより監査の連携を図っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査は、経営企画管理室（1名）が担当しており、期首に定めた監査計画に基づき、業務活動の妥当性及び有効性の監査を実施しております。結果は、取締役会及び監査役会に報告しております。

内部統制監査は、監査チームを結成し、経営企画管理室長が責任者として監査を実施しております。監査結果は、内部監査と同様に取締役会及び監査役会に報告しております。

ロ 監査役監査

監査役会は社外監査役4名（うち1名が常勤監査役）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。なお、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行を把握するため、生経会議に出席しております。又、定期的に取締役、各部門の管理責任者と面談を実施しております。

なお、独立役員に指定しております常勤監査役の海野裕充氏は、信用金庫の常務理事、保険代弁会社の代表取締役としての長年の経験があり、経営者としての豊富な経験及び知見を有しております。

さらに、監査役の寺田正彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

相互連携については、会計監査人の監査にあたって、常勤監査役、経営企画管理室長が会計監査人の往査に立会い、監査報告を受ける等、監査役、経営企画管理室長、会計監査人が連携を図り監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名を全て社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役の海野裕充氏は、信用金庫の常任理事、保険代弁会社の代表取締役として、長年の企業経営の経験を有しております。社外監査役の石田朗氏は、造園業の代表取締役として長年の企業経営の経験を有しております。社外監査役の清水邦弘氏は、小売業の代表取締役としての長年の企業経営の経験を有しております。社外監査役の寺田正彦氏は、税務行政に長年にわたり携わった豊富な税務実務経験、さらに、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。なお、4名の社外監査役は当社との間に特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督が十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,341	46,669			16,672	9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,725	7,725				4

- (注) 1 報酬の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。  
 2 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成8年1月30開催の定時株主総会決議において、取締役は年額170百万円、監査役は30百万円となっております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与は含みません。  
 3 上記報酬等の額には、平成22年1月28日開催の第41期定時株主総会決議に基づき退任取締役1名に支給しました退職慰労金(16,672千円)が含まれております。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象役員数(名)	内容
55,371	8	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ハ 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上であるものが存在してないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、当社における一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 105,949千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S P K株式会社	27,000	29,241	円滑な取引関係等の維持のため
ムラキ株式会社	360,000	12,600	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社静岡銀行	18,000	12,420	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	70	6,832	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	5,850	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社フジマック	9,000	2,691	円滑な取引関係等の維持のため
日本電信電話株式会社	700	2,558	円滑な取引関係等の維持のため

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社フジマック及び日本電信電話株式会社は、資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

浅野 裕史(有限責任監査法人トーマツ)

向 眞生(有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 6名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任決議要件**

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項**

**イ 自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

**ロ 中間配当**

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
21		21	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

特段の方針は設けておりませんが、監査日数、会社の規模及び業務の特性等を勘案した上で、監査役会の同意を得て、取締役会の承認を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.5%
売上高基準	2.1%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.1%

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加及び会計専門誌の購読等を通して、会計制度の動向及び会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第41期 (平成21年10月31日)	第42期 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,080,976	1,209,178
受取手形	<sup>3</sup> 529,912	<sup>3</sup> 521,967
売掛金	631,371	659,173
有償支給未収入金	3,299	2,373
商品及び製品	437,501	424,419
仕掛品	32,008	37,723
原材料及び貯蔵品	142,736	145,645
前払費用	14,125	20,961
繰延税金資産	24,823	20,758
未収消費税等	-	7,261
未収還付法人税等	69,678	-
火災未決算	<sup>1</sup> 154,661	-
その他	11,380	14,535
貸倒引当金	1,172	1,197
流動資産合計	3,131,302	3,062,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,031	1,155,932
減価償却累計額	614,083	651,959
建物（純額）	385,947	503,973
構築物	132,769	133,821
減価償却累計額	43,195	51,187
構築物（純額）	89,574	82,633
機械及び装置	1,604,912	1,834,674
減価償却累計額	1,294,453	1,393,589
機械及び装置（純額）	310,459	441,085
車両運搬具	24,470	23,165
減価償却累計額	22,704	22,098
車両運搬具（純額）	1,766	1,067
工具、器具及び備品	900,541	912,909
減価償却累計額	856,332	869,732
工具、器具及び備品（純額）	44,208	43,176
土地	312,502	312,502
リース資産	-	24,276
減価償却累計額	-	3,468
リース資産（純額）	-	20,808
建設仮勘定	382	19,655
有形固定資産合計	1,144,840	1,424,902

	第41期 (平成21年10月31日)	第42期 (平成22年10月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,651	13,881
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	12,603	14,833
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	212,301	124,783
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	360	360
長期前払費用	421	3,318
繰延税金資産	67,636	11,226
会員権	1,250	1,250
保険積立金	83,749	71,552
その他	3,656	3,721
貸倒引当金	500	700
投資その他の資産合計	390,914	237,551
固定資産合計	1,548,358	1,677,287
資産合計	4,679,660	4,740,088
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	77,970	90,019
買掛金	251,102	222,429
短期借入金	150,000	500,000
未払金	111,373	91,186
未払法人税等	536	101,132
未払消費税等	17,018	-
未払費用	30,504	30,521
前受金	14,069	5,124
預り金	18,051	24,186
リース債務	-	3,468
賞与引当金	23,478	24,144
設備関係支払手形	12,520	24,161
その他	10,381	16
流動負債合計	717,008	1,116,390
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	-
退職給付引当金	86,397	101,291
役員退職慰労引当金	44,815	28,142
リース債務	-	17,340
長期預り保証金	2,000	2,000
その他	-	867



	第41期 (平成21年10月31日)	第42期 (平成22年10月31日)
固定負債合計	183,212	149,641
負債合計	900,220	1,266,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	92,451
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	146,449	255,376
その他利益剰余金合計	2,946,449	3,147,827
利益剰余金合計	3,096,899	3,298,277
自己株式	301,117	812,630
株主資本合計	3,787,346	3,477,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,906	3,154
評価・換算差額等合計	7,906	3,154
純資産合計	3,779,440	3,474,057
負債純資産合計	4,679,660	4,740,088

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,224,002	3,404,317
半製品売上高	366,658	491,402
その他	108,972	124,075
合計	3,699,632	4,019,795
商品売上高	646,569	738,649
売上高合計	4,346,202	4,758,445
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	204,404	173,369
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 2,960,053	<sup>3</sup> 3,333,919
合計	3,164,458	3,507,288
他勘定振替高	<sup>1</sup> 4,137	-
製品期末たな卸高	173,369	179,074
製品売上原価	2,986,951	3,328,213
商品売上原価		
商品期首たな卸高	68,009	68,837
当期商品仕入高	445,562	522,053
他勘定受入高	<sup>2</sup> 115,183	<sup>2</sup> 108,840
合計	628,755	699,730
商品期末たな卸高	68,837	65,983
商品売上原価	559,917	633,747
売上原価合計	3,546,869	3,961,960
売上総利益	799,333	796,484
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,391	21,005
運搬費	98,723	99,385
クレーム補償費	107,699	-
貸倒引当金繰入額	-	25
役員報酬	53,280	54,394
給料	153,704	149,841
賞与	37,849	42,006
退職給付費用	6,112	9,017
賞与引当金繰入額	5,858	5,449
福利厚生費	34,287	35,450
通信交通費	13,514	15,936
減価償却費	28,128	26,711
賃借料	13,958	14,801
保険料	9,092	8,883

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
支払報酬	41,411	39,030
その他	63,058	68,860
販売費及び一般管理費合計	3 681,070	3 590,799
営業利益	118,262	205,684
営業外収益		
受取利息	3,531	1,492
有価証券利息	74	1,491
受取配当金	4,862	5,974
受取賃貸料	8,493	8,547
その他	1,797	3,907
営業外収益合計	18,759	21,414
営業外費用		
支払利息	2,346	3,418
売上割引	4,575	4,205
投資有価証券評価損	-	1,166
支払手数料	-	1,533
その他	1,386	675
営業外費用合計	8,308	10,998
経常利益	128,713	216,100
特別利益		
固定資産売却益	4 302	-
投資有価証券売却益	1,021	-
投資有価証券割当益	-	9,839
貸倒引当金戻入額	122	-
補助金収入	2,229	492
保険解約返戻金	10,745	4,631
受取保険金	1,265	-
保険差益	-	5 240,339
見舞金収入	4,291	-
特別利益合計	19,977	255,301
特別損失		
固定資産売却損	6 2	-
減損損失	7 23,802	7 8,198
固定資産除却損	8 7,231	8 20,625
投資有価証券売却損	-	14,467
貸倒引当金繰入額	9 50	9 200
保険解約損	42	-
特別損失合計	31,128	43,491
税引前当期純利益	117,562	427,910
法人税、住民税及び事業税	11,235	103,098

	第41期 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
法人税等調整額	37,353	57,346
法人税等合計	48,589	160,444
当期純利益	68,972	267,466

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,449,947	46.7		1,591,163	46.1
労務費			699,591	22.6		772,650	22.4
経費							
1 外注加工費		322,274			366,106		
2 荷造包装費		287,427			314,829		
3 減価償却費		166,172			199,782		
4 その他		177,634	953,509	30.7	204,958	1,085,677	31.5
当期総製造費用			3,103,047	100.0		3,449,492	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高			226,870			227,302	
計			3,329,917			3,676,794	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高			227,302			217,084	
他勘定振替高	2		142,562			125,791	
当期製品製造原価			2,960,053			3,333,919	

(脚注)

第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1 原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高	商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高
62,613千円	65,218千円
販売費及び一般管理費への 振替高	固定資産への振替高
43,561	33,805
流動資産への振替高	流動負債との相殺高
19,443	21,011
固定資産への振替高	販売費及び一般管理費への 振替高
16,944	5,756
計	計
142,562	125,791

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	601,800	601,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,800	601,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	389,764	389,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,764	389,764
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	150,450	150,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,450	150,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	114,791
固定資産圧縮積立金の取崩	-	22,340
当期変動額合計	-	92,451
当期末残高	-	92,451
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,700,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	277,322	146,449
当期変動額		
剰余金の配当	99,845	66,087
当期純利益	68,972	267,466
固定資産圧縮積立金の積立	-	114,791
固定資産圧縮積立金の取崩	-	22,340
別途積立金の積立	100,000	-

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期変動額合計	130,873	108,927
当期末残高	146,449	255,376
利益剰余金合計		
前期末残高	3,127,772	3,096,899
当期変動額		
剰余金の配当	99,845	66,087
当期純利益	68,972	267,466
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	30,873	201,378
当期末残高	3,096,899	3,298,277
自己株式		
前期末残高	280,722	301,117
当期変動額		
自己株式の取得	20,395	511,512
当期変動額合計	20,395	511,512
当期末残高	301,117	812,630
株主資本合計		
前期末残高	3,838,615	3,787,346
当期変動額		
剰余金の配当	99,845	66,087
当期純利益	68,972	267,466
自己株式の取得	20,395	511,512
当期変動額合計	51,268	310,134
当期末残高	3,787,346	3,477,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,232	7,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,325	4,751
当期変動額合計	7,325	4,751
当期末残高	7,906	3,154

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,823,382	3,779,440
当期変動額		
剰余金の配当	99,845	66,087
当期純利益	68,972	267,466
自己株式の取得	20,395	511,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,325	4,751
当期変動額合計	43,942	305,382
当期末残高	3,779,440	3,474,057



【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	117,562	427,910
減価償却費	194,300	226,494
減損損失	23,802	8,198
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,877	14,893
賞与引当金の増減額（は減少）	1,428	666
貸倒引当金の増減額（は減少）	72	225
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	124,337	16,672
受取利息及び受取配当金	8,468	8,958
支払利息	2,346	3,418
固定資産売却損益（は益）	300	-
固定資産除却損	7,231	20,625
投資有価証券売却損益（は益）	1,021	14,467
投資有価証券評価損益（は益）	566	1,166
投資有価証券割当益	-	9,839
受取保険金	1,265	-
保険解約損益（は益）	10,702	4,631
補助金収入	2,229	492
見舞金収入	4,291	-
保険差益	-	240,339
売上債権の増減額（は増加）	111,467	28,801
たな卸資産の増減額（は増加）	50,301	4,457
仕入債務の増減額（は減少）	34,187	16,624
未払消費税等の増減額（は減少）	2,659	17,018
その他	61,096	35,390
小計	374,833	343,755
利息及び配当金の受取額	8,779	9,241
利息の支払額	2,348	3,630
法人税等の支払額	188,546	7,136
法人税等の還付額	-	75,106
補助金の受取額	2,229	492
保険金の受取額	1,265	401,429
見舞金の受取額	4,291	-
災害損失の支払額	6,247	12,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,255	806,455

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	948,000	978,000
定期預金の払戻による収入	948,000	1,148,000
有形固定資産の取得による支出	179,236	480,335
有形固定資産の売却による収入	1,100	-
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	29,200	23,250
投資有価証券の売却による収入	5,621	93,381
無形固定資産の取得による支出	3,484	6,275
その他の支出	7,662	7,662
その他の収入	75,147	9,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,713	225,083
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	350,000
リース債務の返済による支出	-	3,468
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	20,395	513,046
配当金の支払額	99,804	66,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,200	282,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	531
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,008	298,201
現金及び現金同等物の期首残高	245,984	181,976
現金及び現金同等物の期末残高	181,976	480,178

【重要な会計方針】

項目	第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブの時価 を区分して測定することができ ない複合金融商品は、複合金融 商品全体を時価評価し、評価差 額を当期の損益に計上しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 (梱包材料) 総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) ただし、金型製品、金型仕掛品は個別 法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品(梱包材料以外) 最終仕入原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸 資産につきましては、従来、主とし て総平均法による原価法によっ ておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日)が適用されたこと に伴い、主として総平均法による 原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)により算定してお ります。 これに伴い、従来の方法によった場 合と比較して、当事業年度の売上 原価は8,688千円増加し、売上総利 益、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益が8,688千円それぞれ 減少しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 (梱包材料) 同左  (2) 貯蔵品(梱包材料以外) 最終仕入原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)

項目	第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      平成19年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法                      なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 616 912 772"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当社の機械装置については、従来耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。                      これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は21,490千円増加し、売上総利益は同額減少しました。                      さらに、販売費及び一般管理費は156千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,647千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p>	建物	7～38年	構築物	7～40年	機械及び装置	9年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      平成19年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法                      なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 616 1359 772"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	7～38年	構築物	7～40年	機械及び装置	9年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	7～38年																					
構築物	7～40年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					
建物	7～38年																					
構築物	7～40年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					

項目	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上をおこなっておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当がないため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「商品及び製品」とし、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」、「製品」、「半製品」、「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ69,065千円、173,140千円、195,294千円、112,830千円、29,906千円です。</p> <p>前事業年度において流動負債に区分掲記しておりました「設備関係未払金」は、当事業年度において負債純資産合計の100分の1を下回ったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「設備関係未払金」の金額は、9,940千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」及び「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「クレーム補償費」の金額は1,880千円、「支払報酬」の金額は27,303千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を下回ったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「クレーム補償費」の金額は、5,836千円です。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は566千円、「支払手数料」の金額は60千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第41期 (平成21年10月31日)	第42期 (平成22年10月31日)
<p>1 平成21年8月29日に発生しました第3工場の火災事故により焼失いたしました、たな卸資産、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の帳簿価額は、損害保険を受領できる見込みであるため、「火災未決算(154,661千円)」として計上しております。</p>	1
<p>2 受取手形割引高 1,698千円</p>	2
<p>3 期末日満期手形の取扱い                      期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。                      受取手形 68,917千円</p>	<p>3 期末日満期手形の取扱い                      期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。                      受取手形 67,155千円</p>

(損益計算書関係)

第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。                      火災未決算 4,137千円</p>	1
<p>2 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。                      当期製品製造原価のうち                      原材料仕入高 52,569千円                      製造原価の労務費及び経費 62,613千円                      計 115,183千円</p>	<p>2 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。                      当期製品製造原価のうち                      原材料仕入高 43,621千円                      製造原価の労務費及び経費 65,218千円                      計 108,840千円</p>
<p>3 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,177千円</p>	<p>3 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,141千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。                      機械及び装置 107千円                      車両運搬具 174千円                      工具、器具及び備品 20千円                      計 302千円</p>	4
5	<p>5 保険差益は、平成21年8月29日に発生した当社第3工場の火災事故に係るものであり、内容は次の通りであります。                      受取保険金 401,429千円                      火災未決算 161,090千円                      保険差益 240,339千円                      なお、当該保険差益については、積立金方式で圧縮記帳を実施しております。</p>
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。                      機械及び装置 2千円</p>	6

第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)			
7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
燃焼機器 製造設備	静岡県 御前崎市	建物	13,848	貸貸資産	愛知県 豊明市	建物	7,407
		構築物	163			構築物	790
		機械及び 装置	4,263	合計			8,198
		車両運搬具	38				
		工具、器具及 び備品	5,343				
		電話加入権	145				
合計			23,802				
<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、正味売却価額の見積りが困難であることから、備忘価額で評価しております。</p>				<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門、貸貸資産及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、契約満了までの受取賃貸料で評価しております。</p>			
8 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。				8 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。			
		建物	1,215千円			建物	15,401千円
		構築物	2,550千円			構築物	1,639千円
		機械及び装置	2,061千円			機械及び装置	3,194千円
		車両運搬具	120千円			車両運搬具	28千円
		工具、器具及び備品	1,283千円			工具、器具及び備品	361千円
		計	7,231千円			計	20,625千円
9 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。				9 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。			



(株主資本等変動計算書関係)

第41期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	543,605	47,601		591,206

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 601株  
 市場買受けによる買取による増加 47,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	99,845	15.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,087	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

第42期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	591,206	1,165,979		1,757,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 979株  
 市場買受けによる買取による増加 85,000株  
 立会外取引市場買受けによる買取による増加 1,080,000株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	66,087	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,080,976千円	現金及び預金勘定	1,209,178千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	899,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	729,000千円
現金及び現金同等物	181,976千円	現金及び現金同等物	480,178千円

#### (リース取引関係)

第41期(自平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針に係る事項に関する注記の 「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第42期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて実行及び管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,209,178	1,209,178	
(2) 受取手形	521,967	521,967	
(3) 売掛金	659,173	659,173	
(4) 投資有価証券	91,026	91,026	
資産計	2,481,346	2,481,346	
(1) 短期借入金	500,000	500,000	
負債計	500,000	500,000	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負債

- (1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(4) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 1	33,757
関係会社株式 2	22,038

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,089,000			
受取手形	521,967			
売掛金	659,173			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期あるもの (債券)		20,000		
合計	2,270,141	20,000		

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第41期(平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	57,030	67,536	10,505
小計	57,030	67,536	10,505
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,233	11,655	3,578
債券	70,000	61,294	8,706
その他	49,958	38,059	11,899
小計	135,192	111,008	24,183
合計	192,222	178,544	13,678

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価20,000千円、貸借対照表計上額19,434千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に566千円計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,621	1,021	

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	33,757
計	33,757
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,438
関連会社株式	19,600
計	22,038

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		19,434		41,860
合計		19,434		41,860

第42期(平成22年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	37,602	41,841	4,238
小計	37,602	41,841	4,238
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	39,821	30,351	9,469
債券	20,000	18,834	1,166
小計	59,821	49,185	10,635
合計	97,424	91,026	6,397

(注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価20,000千円、貸借対照表計上額18,834千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に1,166千円計上しております。

2 非上場株式(貸借対照表計上額33,757千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	3,443		4,446
債券	47,850		2,150
その他	42,087		7,870
合計	93,381		14,467

(デリバティブ取引関係)

第41期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的

当社は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品取引を行っております。

### (2) 取引に対する取組方針

複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用してまいります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

複合金融商品取引には、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

## 2 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

第42期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。



(退職給付関係)

第41期(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日)

退職給付債務	286,694千円
中小企業退職金共済の支給見込額	200,296千円
退職給付引当金( + )	86,397千円
(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

勤務費用	29,959千円
割増退職金	千円
退職給付費用( + )	29,959千円

第42期(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日)

退職給付債務	287,786千円
中小企業退職金共済の支給見込額	186,494千円
退職給付引当金( + )	101,291千円
(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

勤務費用	44,729千円
割増退職金	千円
退職給付費用( + )	44,729千円

(ストック・オプション等関係)

第41期(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日 )

該当事項はありません。

第42期(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日 )

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成21年10月31日)	第42期 (平成22年10月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>&lt; 流動の部 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,927千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,290千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,837千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">4,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,823千円</td> </tr> </table> <p>&lt; 固定の部 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,809千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,334千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,205千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,902千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,636千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	9,330千円	未払金	17,927千円	その他	5,032千円	繰延税金資産小計	32,290千円	評価性引当額	3,452千円	繰延税金資産合計	28,837千円	未収還付事業税	4,014千円	繰延税金負債合計	4,014千円	繰延税金資産の純額	24,823千円	役員退職慰労引当金	17,809千円	有価証券評価損	4,219千円	退職給付引当金	34,334千円	一括償却資産	1,704千円	減損損失	8,639千円	その他有価証券評価差額金	5,205千円	その他	988千円	繰延税金資産小計	72,902千円	評価性引当額	5,265千円	繰延税金資産合計	67,636千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>&lt; 流動の部 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,595千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,636千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,786千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,758千円</td> </tr> </table> <p>&lt; 固定の部 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,184千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,458千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,253千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,755千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,781千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,197千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,226千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	9,595千円	未払事業税	8,636千円	その他	6,554千円	繰延税金資産小計	24,786千円	評価性引当額	4,027千円	繰延税金資産合計	20,758千円	役員退職慰労引当金	11,184千円	有価証券評価損	4,458千円	退職給付引当金	40,253千円	一括償却資産	1,633千円	減損損失	10,350千円	固定資産除却損	6,755千円	その他有価証券評価差額金	2,076千円	その他	1,067千円	繰延税金資産小計	77,781千円	評価性引当額	5,583千円	繰延税金資産合計	72,197千円	固定資産圧縮積立金	60,971千円	繰延税金負債合計	60,971千円	繰延税金資産の純額	11,226千円
賞与引当金	9,330千円																																																																														
未払金	17,927千円																																																																														
その他	5,032千円																																																																														
繰延税金資産小計	32,290千円																																																																														
評価性引当額	3,452千円																																																																														
繰延税金資産合計	28,837千円																																																																														
未収還付事業税	4,014千円																																																																														
繰延税金負債合計	4,014千円																																																																														
繰延税金資産の純額	24,823千円																																																																														
役員退職慰労引当金	17,809千円																																																																														
有価証券評価損	4,219千円																																																																														
退職給付引当金	34,334千円																																																																														
一括償却資産	1,704千円																																																																														
減損損失	8,639千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,205千円																																																																														
その他	988千円																																																																														
繰延税金資産小計	72,902千円																																																																														
評価性引当額	5,265千円																																																																														
繰延税金資産合計	67,636千円																																																																														
賞与引当金	9,595千円																																																																														
未払事業税	8,636千円																																																																														
その他	6,554千円																																																																														
繰延税金資産小計	24,786千円																																																																														
評価性引当額	4,027千円																																																																														
繰延税金資産合計	20,758千円																																																																														
役員退職慰労引当金	11,184千円																																																																														
有価証券評価損	4,458千円																																																																														
退職給付引当金	40,253千円																																																																														
一括償却資産	1,633千円																																																																														
減損損失	10,350千円																																																																														
固定資産除却損	6,755千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,076千円																																																																														
その他	1,067千円																																																																														
繰延税金資産小計	77,781千円																																																																														
評価性引当額	5,583千円																																																																														
繰延税金資産合計	72,197千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	60,971千円																																																																														
繰延税金負債合計	60,971千円																																																																														
繰延税金資産の純額	11,226千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増加額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.1%	評価性引当額の純増加額	0.2%	試験研究費の税額控除	2.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																																														
住民税均等割等	0.1%																																																																														
評価性引当額の純増加額	0.2%																																																																														
試験研究費の税額控除	2.6%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第42期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

第41期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載していません。

第42期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載していません。

【関連当事者情報】

第41期(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	㈲マルミ工業(注4)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入(注2)	14,054 24,617	有償支給 未収入金 買掛金	1,823 3,027
役員	㈱ビックウエスト福岡(注5)	福岡県大野城市	10,000	卸売	なし	当社製品の販売	製品の販売(注3)	9,884(注5)	受取手形 売掛金	4,043 6,671(注5)

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。

3 取引条件は、一般販売先と同様であります。

4 当社の主要株主堀江鎗子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

5 当社の元役員河野三征氏の近親者が議決権の100%を直接所有しておりましたが、平成21年1月29日開催の第40期定時株主総会をもって河野三征氏が役員を退任しましたので、関連当事者ではなくなりました。なお、取引金額は平成20年11月1日から平成21年1月29日までの金額を、期末残高は同日時点の金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第42期(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈲マルミ工業 (注3)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	14,145 25,271	有償支給 未収入金 買掛金	806 1,337

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。

3 当社の主要株主堀江鎗子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	571円88銭	1株当たり純資産額	638円28銭
1株当たり当期純利益	10円41銭	1株当たり当期純利益	43円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第41期 (平成21年10月31日)	第42期 (平成22年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,779,440	3,474,057
普通株式に係る純資産額(千円)	3,779,440	3,474,057
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	591,206	1,757,185
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数(株)	6,608,794	5,442,815

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	第42期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
当期純利益(千円)	68,972	267,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,972	267,466
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,906	6,148,141

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	S P K(株)	27,000	29,241
		ユニオンモーター(株)	6,600	25,522
		ムラキ(株)	360,000	12,600
		(株)静岡銀行	18,000	12,420
		第一生命保険(株)	70	6,832
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	5,850
		(株)コーワスプリング	2,590	3,885
		(株)フジマック	9,000	2,691
		日本電信電話(株)	700	2,558
		パシフィック工業(株)	5,000	2,500
		(株)エフテーシー	33	1,650
財形住宅金融(株)	1	200		
計		478,994	105,949	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	スウェーデン輸出信用銀行債 (満期償還額225連動型)	20,000	18,834
		計	20,000	18,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,000,031	164,918	9,016 (7,407)	1,155,932	651,959	39,443	503,973
構築物	132,769	1,842	790 (790)	133,821	51,187	7,992	82,633
機械及び装置	1,604,912	264,254	34,493	1,834,674	1,393,589	130,434	441,085
車両運搬具	24,470		1,305	23,165	22,098	670	1,067
工具、器具及び 備品	900,541	40,093	27,726	912,909	869,732	40,764	43,176
土地	312,502			312,502			312,502
リース資産		24,276		24,276	3,468	3,468	20,808
建設仮勘定	382	38,665	19,392	19,655			19,655
有形固定資産計	3,975,610	534,050	92,723 (8,198)	4,416,937	2,992,035	222,772	1,424,902
無形固定資産							
ソフトウェア				20,122	6,241	3,721	13,881
電話加入権				951			951
無形固定資産計				21,074	6,241	3,721	14,833
長期前払費用	421	14,400	11,503	3,318			3,318

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	第3工場復旧工事	149,822千円
機械及び装置	ポケットフィルター兼 汎用濾紙折りライン	27,000千円
	ホットメルトアプリ ケーター2台	22,795千円
	ウレタン注入機	15,550千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	500,000	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		3,468		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		17,340		平成23年11月20日～ 平成28年10月20日
その他有利子負債				
合計	200,000	520,808		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	3,468	3,468	3,468	3,468

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,672	1,897		1,672	1,897
賞与引当金	23,478	24,144	23,478		24,144
役員退職慰労引当金	44,815		16,672		28,142

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	266
預金の種類	
当座預金	108,831
普通預金	6,728
定期預金	910,000
定期積金	179,000
別段預金	275
外貨普通預金	4,077
計	1,208,912
合計	1,209,178

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P I A A(株)	171,205
パシフィック工業(株)	86,873
マーレトレーディングジャパン(株)	83,340
ムラキ(株)	45,719
(株)富士フィルター	17,967
その他	116,861
合計	521,967

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年11月満期	127,790
"  12月  "	150,814
平成23年1月  "	109,067
"  2月  "	114,863
"  3月  "	19,174
"  4月以降満期	255
合計	521,967

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニオンモーター(株)	113,878
(株)マーレフィルターシステムズ (注) 1	102,603
和興フィルタテクノロジー(株) (注) 2	84,113
P I A A(株)	58,701
マーレトレーディングジャパン(株)	34,279
その他	265,598
合計	659,173

(注) 1 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づき(株)常陽銀行へ債権譲渡した金額76,940千円が含まれております。

2 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づき(株)八十二銀行へ債権譲渡した金額68,386千円が含まれております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
631,371	4,989,569	4,961,766	659,173	88.3	47.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
フィルター関係	64,670
燃焼機器関係	1,312
計	65,983
製品	
オイルフィルター製品	129,115
エアフィルター製品	19,274
その他フィルター製品	17,850
燃焼機器製品	12,834
計	179,074
半製品	
フィルター関係	119,061
燃焼機器関係	60,299
計	179,361
合計	424,419

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
フィルター関係	30,705
金型仕掛品	6,373
燃焼機器関係	644
合計	37,723

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
購入部品	58,123
鋼材	19,802
濾材	16,024
金型材料	11,048
塗料・接着剤	9,301
計	114,299
貯蔵品	
梱包材料	15,944
消耗品	10,163
予備品	2,878
その他	2,359
計	31,345
合計	145,645

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハマアス(株)	9,089
(株)東京鋳兼	7,994
(株)伊藤製作所	5,115
(株)佐野	4,000
大同アミスター(株)	3,776
その他	60,043
合計	90,019

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年11月満期	26,306
"  12月  "	23,791
平成23年1月  "	15,301
"  2月  "	15,932
"  3月  "	7,862
"  4月  "	825
合計	90,019

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	24,980
浜松五十鈴(株)	23,166
東北化成工業(株)	16,090
(株)エフテーシー	14,361
三昌工業(株)	14,146
その他	129,683
合計	222,429

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	300,000
(株)三井住友銀行	100,000
掛川信用金庫	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	500,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高 (千円)	1,164,109	1,213,169	1,236,029	1,145,136
税引前 四半期純利益金額 (千円)	57,406	85,320	50,362	234,820
四半期純利益金額 (千円)	33,415	53,038	27,175	153,836
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.05	8.08	4.54	28.20

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を する事が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.eiken-kk.co.jp">http://www.eiken-kk.co.jp</a>
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第41期)	自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日	平成22年1月28日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日	平成22年1月28日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第42期 第1四半期 第42期 第2四半期 第42期 第3四半期	自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日 自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	平成22年3月17日 東海財務局長に提出。 平成22年6月14日 東海財務局長に提出。 平成22年9月14日 東海財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書			平成22年2月1日 平成22年3月3日 平成22年4月2日 平成22年5月6日 平成22年6月1日 平成22年7月22日 平成22年8月2日 平成22年9月1日 平成22年10月1日 平成22年11月1日 平成22年12月1日 平成23年1月6日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイケン工業株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイケン工業株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 向真生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイケン工業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイケン工業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。